溜池通信 vol.347

Weekly Newsletter February 2, 2007

双日総合研究所 吉崎達彦

Contents	
***************************************	t
特集:加速する 2007 年の米国政治	1р
< 今週の''The Economist''誌から >	
"Hating Hillary"「ヒラリー嫌い」	7p
<from editor="" the=""> 風邪の効用</from>	8p

特集:加速する 2007 年の米国政治

年明け早々から、ワシントンでは大型政治イベントが連続しています。1月4日には民主党優位の新議会が発足。1月10日には、ブッシュ大統領が「新イラク政策」を発表。1月20日には、ヒラリー・クリントン上院議員が大統領選挙への出馬宣言。そして1月23日には、ブッシュ大統領が般教書演説。

昨年 11 月の中間選挙では、「流れの変化」が感じられた米国政治ですが、**再び与野党対 立の状態に戻るのか、それとも和解と超党派の時代に向かうのか**。激動の 1 ヶ月となった 先月のワシントン情勢を概観してみます。

新イラク政策とベーカー=ハミルトン報告書

先日、米国ウォッチャーの集まりに参加したところ、「ブッシュ大統領の新イラク政策が、なぜあんなに評判が悪いのか、理解できない」という声が相次いだ。なるほど、やっぱり似たような意見が多いのかとホッとしたが、**この問題に関する米国の世論の反応は、いささか過敏なものになっている**ように思う。

1月10日に発表された新イラク政策 のうち、もっとも非難を浴びているのは「2万人の増派」である。が、「段階的な撤退のためには一時的な増派が必要」ということは、昨年12月6日に発表されたベーカー = ハミルトン報告書 (ISG レポート) にも書かれていることであり、そのこと自体はある程度、やむを得ない話である。

_

¹ http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/01/20070110-7.html

ブッシュ大統領が指摘するように、「宗派間暴力の80%はバグダッドから30マイル以内で生じている」現実がある。まずはバグダッドの治安を回復しなければならない。現状の兵力では、米軍部隊がどこか1箇所を安定させても、またすぐ次の場所に移動せざるを得ず、手薄になった場所には再び不穏分子が戻ってきてしまう。そうであれば、「最大5個旅団2万1000人」という兵力が適当かどうかはさておき、増派という結論が出てくること自体は、ある程度仕方のないことに見える。

しかし米国世論は圧倒的に「増派に反対」である。ひとつには、ベーカー=ハミルトン 報告書への国民の支持が高かったために、そこから離れているように見える新イラク政策 が失望感をもって受け止められているのだろう。

しかるに<u>両者を読み比べれば、そんなに大きな差はない</u>というのが筆者の実感である。ベーカー = ハミルトン報告書は、「撤退への期限を切る (2008 年 3 月)」「イランやシリアとの対話を始める」などを提案したが、ブッシュ大統領はそれらに対して否定的である。これは同報告書の中でも物議を醸した個所であり、前者は米軍のレイムダック化を招きかねず、後者は非現実的に過ぎる²。つまり政権としては、おいそれとは同調しにくいポイントである。

その反面、ブッシュ大統領は新イラク政策の演説の中で、「イラクの宗派間抗争を止めることは、イラク人にしかできない」「マリキ首相や他の指導者たちに、アメリカのコミットメントはオープンエンドではないと伝えた」などと、突き放した言い方をしている。イラク政府に対し、「自分たちでちゃんとしろ」とすごんでみせたわけで、これは同報告書の勧告に沿っている。

結局、ブッシュとしては意地もあるので、ベーカー=ハミルトン報告書の「丸呑み」はできないが、最終的にはそれに近い形に落着させていくつもりだったのではないだろうか。ところがマスコミや野党の反応は、「ブッシュ大統領は、ベーカー=ハミルトン報告書の提案を捨てて、新たな犠牲を増やそうとしている」というトーンである。こうした反響の厳しさは、ホワイトハウスにとっても「想定の範囲外」であったように見受けられる。

国民の反応が予想以上に悪い理由

政治を語るときによく使われるフレーズに、"Representative and Responsible government" という言葉がある。「2つのR」は政治の世界において、死活的に重要な要素といえる。ところが、"Representative"(民意に適う)ことと"Responsible"(責任ある)ことは、いつも一致するとは限らない。両者が相反するときにどうするかは、政治家として非常に悩ましい決断となる。

² ベーカー氏自身は、たとえイランやシリアが対話を拒否したとしても、それによって彼らは他国の信認を失うであろうから、とにかく呼びかけることに意義がある、という現実論に立っている。

ブッシュ大統領の新イラク政策は、明らかに"Representative"ではない。それでも増派するという選択は"Responsible"な提案といえる。何しろ今すぐ米軍が撤退した場合、 イラクが失敗国家となり、テロリストの巣窟となる、 分裂状態になって死者と難民をもたらす、 核武装したイランの支配を受ける、などの恐怖のシナリオがある。また、増派抜きに撤退期限を示すことは、敵対勢力に対して、「ただ待っていればいい」と教えるようなものである。

ただし理屈はそうであっても、新イラク政策を支持しているのは、現状ではマケイン上 院議員やリーバーマン上院議員のような「勇気ある」人々に限られている。従来からブッ シュ路線を支持してきたメディアでも、ストレートな支持表明は少ないのが現状だ。

例えば"The Economist"誌は、これまでイラク戦争を支持してきたし、ベーカー = ハミルトン報告書に対しても批判的であった。それが新イラク政策に対しては、"We don't admire Mr Bush, but on this we think he is right."という、かなり苦しげな支持表明になっている ("Baghdad of bust" 1月19日号カバーストーリー)。

"The Economist"誌としても、<u>米国世論が新イラク政策に背を向ける理由は十分に理解できる</u>ので、これを手放しで支持することができない。その辺の事情を、上記のコラムは次のように解説している。

目標を高く掲げて、成功が覚束なくなるとすぐに忍耐を失うのは民主主義国の常である。米国の人々は、原爆を製造している独裁者を世界から取り除こうと考えた。彼らは侵略者ではなく、解放者として歓迎されると期待した。兵士たちの命や無駄になった資金もさることながら、自分たちは何もいいことをしていないという感情が彼らを戦争反対に走らせている。志の高い勝利の代わりに、彼らが目撃したのは大災害であった。

有権者の心理の奥底には、イラク問題に対する挫折感がある。そのせいもあって、ベーカー・ハミルトン報告書の「段階的撤退」の提案が、心に訴えかけてくるのであろう。このような中で、新イラク政策に理解を得ることは容易ではない。

およそ Representative でないが Responsible な政策を断行する際には、3 つの要素が必要となる。指導者の「勇気」と有権者の「賢明さ」、そしてその両者をつなぐ「あうんの呼吸」である。おそらくブッシュ大統領には「勇気」があるし、米国の有権者には「賢明さ」がある。ところが両者の信頼関係は崩れてしまっている。それゆえに、「もう少し我慢してついて来てくれ」という大統領の訴えが、いささかも説得力を持たないのである。

意外と好評な民主党議会

昨年 12 月 6 日の同報告書発表から、1 月 10 日の新イラク政策発表までの間に、<u>世論が</u>「脱イラク」「反ブッシュ」の方向へ大きく動いてしまった。ことも見逃せない。

そのひとつの要素として、民主党議会が発足したことを指摘できよう。「議会」に対する 米国民の信頼度は、ホワイトハウスに負けず劣らず低いことで有名だが、ギャラップの調査によれば、その**議会への信頼感が若干、回復している**ことが見て取れる。面白いことに、 共和党支持者の間でも議会への支持率が上昇しており、民主党議会の誕生が超党派で好感 されていることが分かる。

Congressional Approval Ratings, by Party Affiliation

	All Americans	Democrats	Independents	Republicans
Jan 2007	35%	39	28	37
Dec 2006	21%	16	18	32
Change	+14 pts	+23 pts	+10 pts	+5 pts

事実、史上初の女性下院議長に就任したナンシー・ペローシ氏は、「最初の 100 時間に 6 つの優先課題を可決する」と宣言し、新議会の開幕早々、 テロ対策、 最低賃金、 ES 細胞研究、 処方薬保険、 学費補助、 エネルギー政策の 6 法案を上程した。通常の手続きであるところの委員会審議や公聴会などはすべて省略し、いきなり法案を本会議にかけて審議採決を迫るという異例のプロセスであったが、233 議席の民主党下院議員が一致団結して賛成に回ったために、6 本全部が成立した。

しかも共和党陣営の 202 議席からは、いちばん僅差であった 処方薬保険で 24 票、いちばん大差となった 学費補助では実に 124 票もが賛成に回り、6 法案がほとんど大差で成立した事実は重い。新議会の勢力分布は、民主党が共和党を 31 議席上回っているが、両者の差は実態以上に開いていると見るべきだろう。なんとなれば、「議会共和党のブッシュ政権離れ」が同時進行しているからである。

陰落とすフォード元大統領の死

もう一点、米国民の心理に大きな影響を与えたと思しきニュースは、**昨年 12 月 26 日に ジェラルド・フォード元大統領が逝去したこと**である。ウォーターゲート事件で退陣した ニクソン大統領の後を継ぎ、1975 年から 76 年にかけて政権を担当したフォードは、カーターとの選挙戦に敗れた後は公人としての活動をほとんど行わず、ほとんど「忘れられた 元大統領」であった。それが死ぬ間際にボブ・ウッドワード記者の取材に応え、「自分の死後に公表する」という条件付きで、「イラク戦争は大きな過ち」と厳しく批判していた。このことがもたらした効果は小さくなかったようだ。

-

³ 1月26日" Congressional Job Approval Gets Boost After Democratic Takeover"

思えばフォード大統領は、ベトナム戦争で疲弊し、ウォーターゲート事件で分裂した米国において、「癒し」を目指した指導者であった。今日の米国政治情勢とは、かなりの部分で重なり合うところがある。それだけに、「フォードの遺言」は米国民の心情に訴えかけるものがあったのではないだろうか⁴。

「9/11」から始まった米国の「テロとの戦い」という長い物語は、イラク戦争の泥沼化 や国内世論の分裂といった悲劇を招いてきたが、昨年 11 月の中間選挙を機にひとつの「峠」を越した感がある。いってみれば、物語が「起承転結」の「転」を過ぎたようなものであって、そうなるとストーリー展開は急速に速くなる。フォード元大統領の死去のように、まったくの偶然の出来事が、国民の意識を思わぬ方向に加速してしまったりする。今年の米国政治においては、この手の出来事が多くなりそうだ。

この先、ブッシュ大統領の任期は正式には 2009 年 1 月 20 日正午までだが、実質的なゴールは 2008 年 11 月 4 日の大統領選挙投票日となる。さらに言えば、予備選がスタートする来年 1 月には、政権はほとんど「死に体」になってしまうだろう。つまり、政治のフリーハンドを握れる時間はきわめて短い。そうしたことを見越して、あらゆることが前倒しで動き始めてゆく。このことが 2007 年の米国政治の展開を加速していく。

すでに始まった 2008 年への戦い

そのことを何より明瞭に語っているのは、異常に早い次期大統領選挙の始まりである。 すでに出馬を宣言済みの候補者だけでも以下の通りである。

2008 年大統領選挙候補者5

共和党	民主党
サム・ブラウンバック上院議員 (Kansas)	ジョー・バイデン上院議員 (Delaware)
ジム・ギルモア元知事 (Virginia)	ヒラリー・クリントン上院議員(New York)
ルドルフ・ジュリアーニ元 NY 市長	クリス・ドッド上院議員 (Connecticut)
チャック・ヘーゲル上院議員 (Nebraska)	×ジョン・エドワーズ元上院議員(N. Carolina)
マイク・ハッカビー元知事 (Arkansas)	マイク・グラベル元上院議員 (Virginia)
ダンカン・ハンター下院議員 (California)	デニス・クニシッチ下院議員 (Ohio)
ジョン・マッケイン上院議員 (Arizona)	バラク・オバマ上院議員 (Illinois)
ロン・ポール下院議員 (Texas)	ビル・リチャードソン知事 (New Mexico)
×ミット・ロムニー元知事 (Massachusetts)	トム・ビルザック知事(Iowa)
トム・タンクレド下院議員 (Colorado)	
トミー・トンプソン元知事 (Wisconsin)	

⁴ 歴代大統領の中でも、第38代フォード、第39代カーターはめずらしく「男らしさ」「強さ」を感じさせないリーダーである。戦争が終わった後の米国では、よくこの手の「癒し系」大統領を輩出する。2008年の大統領選挙においても、意外な「癒し系」候補の健闘が見られるかもしれない。

5

⁵ http://www.politics1.com/p2008.htmを参照した。印は筆者の独断と偏見による。

なかでも、ヒラリー・クリントン上院議員が1月20日に出馬宣言を行ったことは、知名度と資金量では他を圧倒しているだけに、レース全体を一気に活性化する効果があった。"I'm In. I'm In to Win."というスローガンも、いかにも彼女らしい。

1月20日といえば、新大統領が就任式を行う日であるから、2009年のこの日に向けて 実に2年も前から戦いを始めたことになる。もちろん23日に予定されている一般教書演 説にぶつけて、ブッシュの出鼻をくじくことも計算のうちであっただろう。

その上で、最初の党員集会が行われるアイオワ州に1年も前から乗り込んだのであるから、ヒラリーの「本気さ」は嫌でも伝わってくる。アイオワ州党員集会は、2004年選挙ではハワード・ディーン元バーモント州知事が失速し、ジョン・ケリー上院議員が浮上する大逆転が起きた因縁の場所だ。地味な農業州であるだけに、都会派タイプのヒラリーはここでは人気がない。むしろ「弱者の味方」を標榜するエドワーズ前上院議員などの方がリードしている。ヒラリーとしては、是非、初戦を勝ちたいところである。

2008 年大統領選は、「新人対決」となることも手伝って、巨額の選挙資金が必要になるだろう、と噂されている。「ワシントン・ウォッチ」編集長の山崎一民氏によれば、「年内に1億ドル、最終的には5億ドル」といった声が飛んでいるらしい。これだけの資金を用意できる候補は少ないはずだ。となれば、ヒラリーの狙いは「先行逃げ切り」を目指すことで、他の民主党有力候補の参戦を減らすことにあるのだろう。共和党候補者との決戦に備えて、なるべく資源を温存しておくという作戦である。

余裕がなくなった一般教書演説

こうした状況下では、ブッシュ大統領の一般教書演説に注目が集まらなくなることも、「やむなし」であろう。

おそらくブッシュチームの思惑としては、イラク政策については 1 月 10 日の演説に集中させることとし、1 月 23 日の一般教書演説では国内案件を中心に残り 2 年間の任期の仕切り直しを考えていたのではないかと思う。しかし実際には全体で 49 分間の演説のうち、21.5 分を対外政策に割き、しかもその大半をイラク問題に費やさなければならなかった。この時点で、大きな成果は期待薄であったと言わざるを得ない。

ちなみに、全体の中でアジア関連の記述は以下の1パラグラフのみである。日本も中国 も北朝鮮も、すべてはこの中に封じられている。「米国外交が中東政策で手一杯になり、ア ジアが顧みられなくなる」という懸念は着実に進行中だ。これはそのまま、2007年の日本 外交の難問でもある。

In Afghanistan, NATO has taken the lead in turning back the Taliban and al Qaeda offensive -- the first time the Alliance has deployed forces outside the North Atlantic area. Together with our partners in China, Japan, Russia, and South Korea, we're pursuing intensive diplomacy to achieve a Korean Peninsula free of nuclear weapons. (Applause.)

<今週の"The Economist"誌から>

"Hating Hillary"「ヒラリー嫌い」

Lexington
January 27th 2007

* ついに出馬宣言した本命馬、ヒラリー・クリントン。彼女を嫌う人々は少なくないが、「意外と大丈夫かも」というのが''The Economist''誌の見立ててであるようです。

<要旨>

「ヒラリー嫌いグッズ」はすでに一大産業を形成しているが、今後はヒラリー叩きブログや彼女を中傷する本まで、ますます拡大するだろう。ヒラリー嫌いを取り除くべく、彼女は過去6年間努めてきた。中道派上院議員として、高名な保守派と法案を共同提出した。中絶や国旗問題でも真っ当に対応した。そして何よりイラク戦争を支持した。こうした方向転換により、06年の中間選挙では61%の得票で勝利するに至っている。

それでもヒラリー嫌いは消えないだろう。右派の中には、今も根深い感情が残っている。彼女は労働者層や専業主婦を見下すという怖れがあり、大物リベラル派も彼女を憎んでいる。彼女の夫がまた右派がもっとも嫌うタイプである。ワガママな団塊世代で、右派のリンチを何度も潜り抜けてきた。あるブロガーいわく「ヒラリーが嫌いなのは、彼女がヒラリー・クリントンだからだ。そう書けば、読者は分かってくれるだろうが」。

イラク戦争を支持したことで、彼女は左派にも敵を増やした。即時撤退を否定したことで、民主党の価値を破壊したと非難された。もう少し冷静な左派は、彼女が言われているほど過激でないことに気づいている。信仰心があるし、福祉改革も支持した。右派が彼女を「リベラル派のスパイ」と見なすように、左派は彼女を「企業寄りのスパイ」と見る。

では大統領選挙への影響やいかに。ヒラリーは驚くほど強く、共和党のマケイン、ジュリアーニといった強敵といい勝負である。しかし彼女が嫌いとする者も 36% もいる。しかし大統領になるためには、04 年にケリーが落としたオハイオを取るだけでいい。

ヒラリー嫌いは共和党の問題でもある。彼らはヒラリーの強さが見えておらず、まともな米国人なら彼女に投票するはずがないと思い込んでいる。ほとんどの人は相手にしないだろう。2000年、2004年とブッシュは白人女性票で健闘した。ヒラリーに対して「女嫌い」選挙運動を仕掛ければ、女性票は民主党に流れるだろう。彼女は保守派の攻撃に備えるのもお手のものだ。なにしろ 90 年代のクリントン戦争を生き延びたベテランである。

左派からの攻撃もヒラリーは上手に役立てるだろう。彼女は、怒れる左と荒れる右の中間に立つ。イラク戦争については、兵士の数を制限する一方で、撤退には反対するという立場。民主党内では、外交政策でタカ派寄りであり、最大の脅威は地球温暖化ではなく大量破壊兵器や国際テロであるとする。最近は、自分は「孤独な中間」に位置すると語って物議を醸したが、2008年にはその中間が孤独ではなくなっているかもしれない。

< From the Editor > 風邪の効用

先週は何年ぶりかにヒドイ風邪を引いて寝込み、滅多にないことですが本誌をお休みいたしました。週末は完全に仕事をあきらめて、「積ん読」状態であった2冊の本を読むことに専念しました。しみじみ感じましたが、仕事にまったく関係のない読書はいいものですね。以下は2冊に対する若干の感想です。

塩野七生「ローマ人の物語 ローマ世界の終焉」

1992年の第1作「ローマは一日にしてならず」から実に15年。本作はその完結編。

東西分裂後のローマ帝国にも、「最後のローマ人」忠臣スティリコが登場し、国家防衛に奔走する。が、そういう人物を周囲が引き摺り下ろし、組織の衰退を加速していく。この辺のプロセスはほとんど「お約束」だ。

そして西暦 476 年、傭兵隊長オドアケルの手によって西ローマ帝国は滅亡する。まことにあっけない。オドアケルが次期皇帝を目指していれば、帝国はまだ続いていた、という 指摘に唖然とする。この時点で、ローマ帝国はフィクションになっていたのである。

しかるに「帝国以後」のローマはさらに哀れとなる。たとえどれだけ異民族の進入が相次いでも、「帝国」という枠組みがある限り、守る戦いはそれなりに可能であった。その枠組みさえもなくなると、防衛という概念自体がむなしくなってしまうのだ。

シリーズ後半、塩野氏の筆致は「ローマはいかに滅んだか」を淡々と描いてきた。敢えて「なぜ滅んだか」を問うならば、キリスト教の普及、そして国教化に伴って、現実的で柔軟で寛容であったローマが、教条的で硬直的で不寛容なローマに変貌していったことを挙げるべきだろう。そして塩野氏は、そのことを惜しんでいたように見える。

この辺のリアリズムに、「多神教の日本人が書いたローマの歴史」である本シリーズの 魅力があったと思う。塩野さん、本当にお疲れ様でした。

大沢在昌「新宿鮫 狼花」

新宿署を舞台にしたこのシリーズは、警察内部に相当な取材を行っているらしい。最初のうちは「キャリアとノンキャリ」とか「公安警察の闇」程度が「ネタ」であったが、シリーズが進むにつれて、麻薬取締り体制が縦割りであるとか、犯罪捜査で「Nシステム」をどう使うかとか、機微な話題が取り上げられるようになっていく。

今回の「狼花」は、外国人犯罪の急増がテーマである。警察の現場の負担は極限に達しており、治安向上のために警視庁は「毒をもって毒を制する作戦」を展開する(ネタバレ注意)が、この設定はあまりにも真実っぽくて素直に楽しめない。これって単にホントの

話なんじゃないのだろうか。

本作には「新宿鮫」シリーズらしさが貫かれている。いつもの登場人物はもちろん、冒頭から次々と広がる謎、スピーディーな展開、魅力的なヒロイン、そして会話の巧みさなどだ。いつものことながら、ほんの一瞬しか登場しないような脇役にも妙な存在感がある。

それはそれとして、何か物足りない。このシリーズの魅力は、何といっても主人公・鮫島警部の行動力である。地道に聞き込みを行い、人脈をあたり、証拠を集め、張り込みをし、容疑者を追う。もちろんアクションシーンもある。ところが本作では、最後の方に見せ場は作ってあるものの、鮫島があまり動き回らないのである。

その理由は鮫島や著者にではなく、携帯電話の存在にある。実際、今日の犯罪捜査は、「いかに重要人物のケータイ番号を聞き出すか」が勝負になってくる。かくして捜査は面談 新たなケータイ番号 新たな面談というドラクエまがいの「お使いドラマ」になってしまうのだ。

ミステリー小説はケータイをどう使うべきなのか。本シリーズにとっても悩みは深い。

ちなみに風邪の方はその後、完全復活しましたので、どうぞご心配なく。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願します。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 http://www.sojitz-soken.com/
双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com